

前回委員会でいただいたご質問等への回答について

平成24年12月12日
九州電力株式会社

【燃料費】

- 1 火力燃料費の増加と燃料費調整制度の関係……………P1

【料金メニュー等】

- 2 ご家庭向け電気料金(従量電灯B)値上げ影響の算定条件(300kWh)……………P2~3
3 効率的利用により料金が節約できるメニュー……………P4~9

【経営効率化】

- 4 経営効率化反映額と原価の関係……………P10~14
5 保有資産の売却……………P15

【収支・財務】

- 6 原子力が再稼働しない場合の損益・貸借への影響……………P16
7 繰延税金資産と資金調達への影響……………P17
8 財務諸表の経年推移……………P18~21

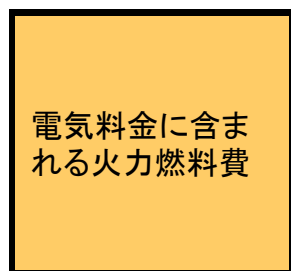
【原子力再稼働関連】

- 9 原子力発電に係る原価……………P22
10 原子力が再稼働しない場合の費目影響額……………P23~25
11 稼働しない予定の原子力発電所……………P26

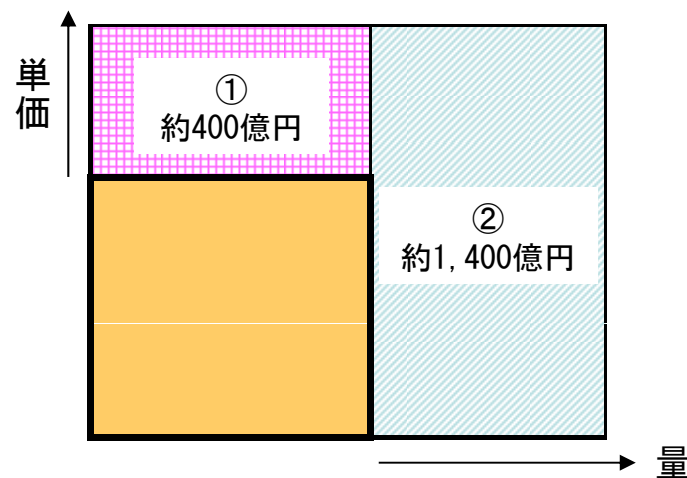
- 燃料費調整制度は、料金改定時に織り込んでいる原油・LNG・石炭の消費数量に対応する燃料価格の変動影響を電気料金に反映する制度。
- この制度では、燃料単価の上昇による燃料費の増加は電気料金に反映できるものの、現在のように電源構成の変化により燃料消費量そのものが増え、燃料費が増加した場合は対応不可※。
※燃料費及び購入電力料の増分約1,800億円(火力のみ)に対し、改定前収入に含まれる燃料費調整額は約400億円(下図参照)
- そのため、今回の申請により、実態に即した電源構成に基づき燃料費を含む原価全体を見直し。
- なお、調整の基準となる燃料価格は、「一般電気事業供給約款料金算定規則」により直近3か月の貿易統計価格に基づくこととされており、今回は平成24年7～9月の燃料価格に基づき算定。
- 為替レートについても、燃料価格と同じ平成24年7～9月の貿易統計値に基づき79円/\$とした。参照する貿易統計価格は円建てであることから、為替レートの変動による燃料価格の変動も燃料費調整制度によって電気料金に反映。

【燃料費増加のイメージ】

<料金改定時>



<その後燃料費が増加した場合>



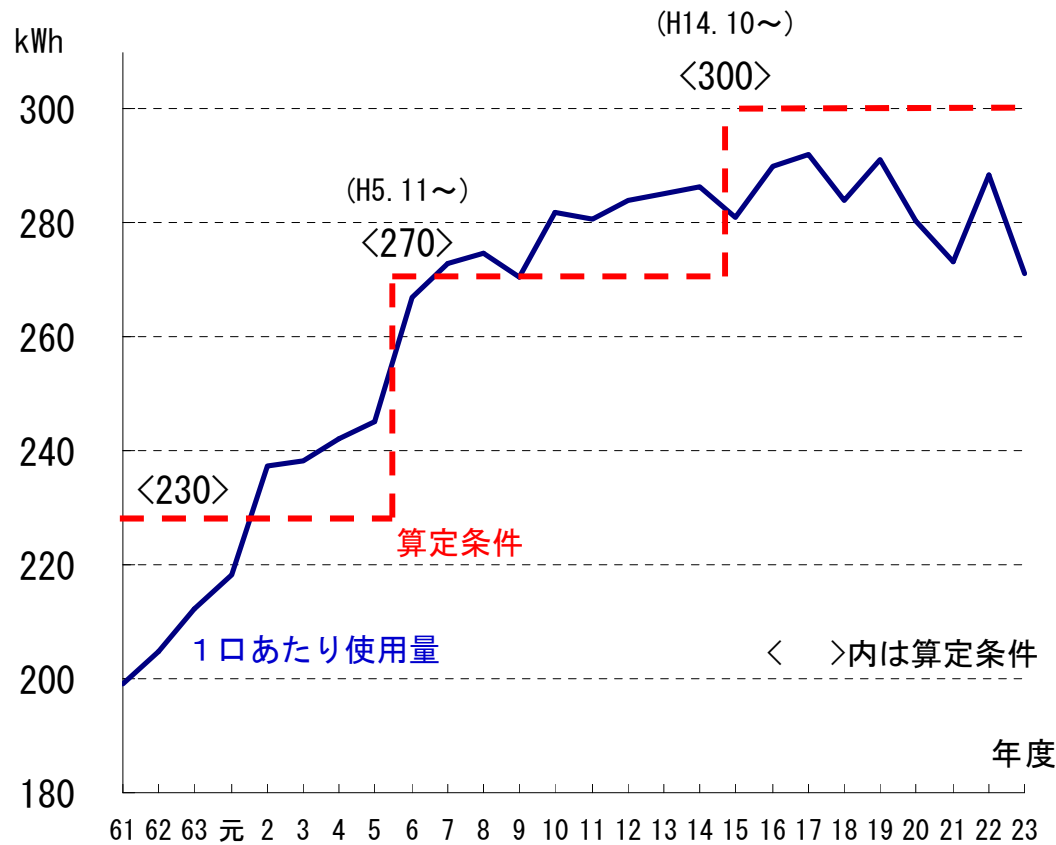
- ①燃料単価の上昇
 市況や為替の変動による燃料単価の上昇分
 ⇒ 燃料費調整制度により電気料金に反映
- ②燃料消費量の増
 電源構成の変化により、料金改定時の織込み数量を超えて消費した分
 ⇒ 燃料費調整制度では対応不可

2 ご家庭向け電気料金(従量電灯B)値上げ影響の算定条件 (300kWh)

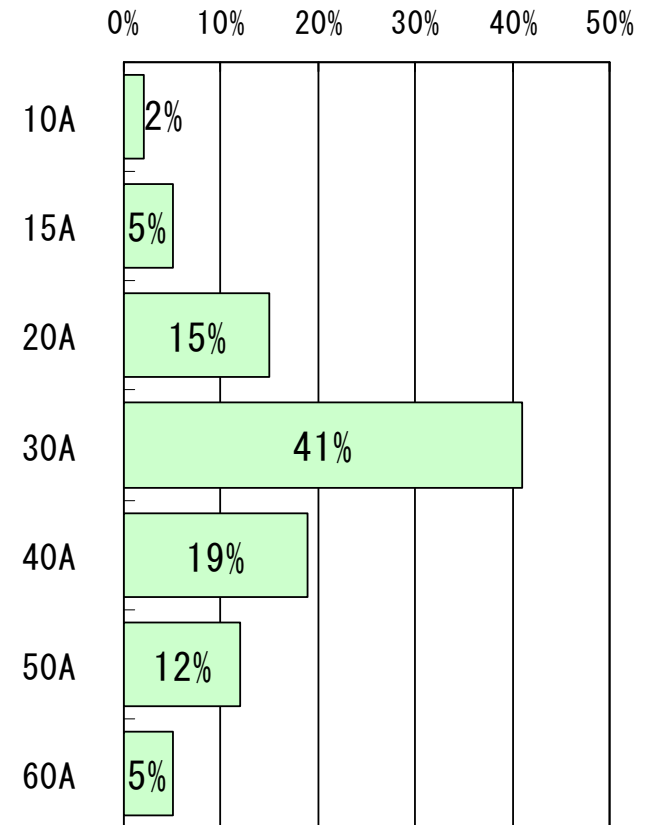
2

- ご家庭向けの電気料金値上げ影響の算定条件 (300kWh) は、従量電灯Bの1口あたりの平均使用量を参考に設定。
- なお、現在の算定条件 (300kWh) は、平成14年に、1口あたりの平均使用量の上昇傾向を反映して、従来の算定条件 (270kWh) から変更。

〔従量電灯Bの1口あたりの使用量推移〕



〔参考：ご契約アンペア別のシェア〕



※ 平成23年度の実績に基づく

※ 端数等の影響により合計は100%とにならない

契約アンペア	平均使用量	値上げ後のお支払額(月額)	現在のお支払額(月額)	値上げ額(月額)	値上げ率
10A	50kWh	1,101円	1,077円	24円	2.2%
15A	110kWh	2,288円	2,235円	53円	2.4%
20A	160kWh	3,523円	3,394円	129円	3.8%
30A	230kWh	5,412円	5,159円	253円	4.9%
	従量電灯Bの平均 270kWh	6,331円	6,006円	325円	5.4%
	[算定条件] 300kWh	7,021円	6,643円	378円	5.7%
40A	340kWh	8,333円	7,828円	505円	6.5%
50A	430kWh	10,933円	10,141円	792円	7.8%
60A	550kWh	14,306円	13,133円	1,173円	8.9%

※ 平均使用量は平成23年度実績に基づく

※ 消費税等相当額及び口座振替割引額を含む

※ 現在のお支払額には平成24年12月分の燃料費調整額を含む

※ 値上げ後のお支払額は、申請中の単価で算定

※ 値上げ後のお支払額及び現在のお支払額には、平成24年度の再生可能エネルギー発電促進賦課金及び太陽光発電促進付加金を含む
(平成25年度の単価については未定)

3 効率的利用により料金が節約できるメニュー①（規制部門）

- 当社は従来から、季節別・時間帯別の料金格差を設定することにより、昼間から夜間等へ負荷移行いただくことで電気料金が節約できる料金メニューを設定。
- 今回、新たにピークシフト電灯を設定するとともに、季時別電灯の加入要件（夜間蓄熱型機器保有）を廃止し、より幅広いお客さまが負荷平準化によって電気料金の節約が可能となるよう制度を変更。

〔料金メニュー〕

契約種別	値上げ後の単価（予定）				時間帯区分
	基本料金（円）	電力量料金（円/kWh）		夜間	
		昼間	夜間		
時間帯別電灯	6kVAまで 1,155 10kVAまで 1,575 10kVA超過1kVAにつき 283.5	1段(-80kWh) 22.37 2段(-200kWh) 29.63 3段(201kWh-) 33.27	10.29		
季時別電灯 加入要件廃止	時間帯別電灯と同じ	夏季デイ 35.96 他季デイ 30.24 リビング 22.72	10.29		
高負荷率型電灯	10kVAまで 10,500 10kVA超過1kVAにつき 1,050	夏季 25.15 他季 22.50	10.29		
ピークシフト電灯 新規設定	時間帯別電灯と同じ	ピーク 52.50 1段(-80kWh) 21.47 2段(-200kWh) 28.43 3段(201kWh-) 31.93	10.29		<p>※ ピークは夏季(7~9月)のみ</p>
低圧季時別電力	1kWにつき 1,260	夏季 16.65 他季 14.61	10.29		

※ 消費税等相当額を含む

○ 50A契約で、年間使用量5,160kWh(430kWh/月)のご家庭が季時別電灯に加入した場合

契約	算定条件		お支払額：A (年間)	契約	算定条件		お支払額：B (年間)	節約額：B-A (年間)
	契約	年間使用量			契約	年間使用量		
従量電灯	50A	5,160kWh	131,196円	季時別電灯	6kVA	5,160kWh	119,928円	▲11,268円

(月間 ▲939円)

【さらに節電いただいた場合】

・夏季の最も暑い日のデイトタイムに、3時間×3日間エアコン1台停止

約216円の節約(35.96円/kWh×6kWh(エアコン消費電力695W×9時間))

・食器洗い乾燥機のまとめ洗い等で、デイトタイムの使用量(0.72kWh/日×365日=262kWh)を夜間に移行していただいた場合

約5,600円の節約(デイトタイムとナイトタイムの料金単価差にて算定)

○ 50A契約で、年間使用量3,600kWh(300kWh/月)のご家庭がピークシフト電灯に加入した場合

契約	算定条件		お支払額：A (年間)	契約	算定条件		お支払額：B (年間)	節約額：B-A (年間)
	契約	年間使用量			契約	年間使用量		
従量電灯	50A	3,600kWh	91,056円	ピークシフト電灯	6kVA	3,600kWh	87,360円	▲3,696円

(月間 ▲308円)

【さらに節電いただいた場合】

・夏季の最も暑い日のピーク時間に、3時間×3日間エアコン1台停止

約315円の節約(52.50円/kWh×6kWh(エアコン消費電力695W×9時間))

・食器洗い乾燥機のまとめ洗い等で、ピーク・昼間の使用量(0.72kWh/日×365日=262kWh)を夜間に移行していただいた場合

約5,400円の節約(ピーク・昼間と夜間の料金単価差にて算定)

※ 年間使用量の内訳は季時別電灯(6kVA超過を除く)の平成23年度平均実績及びピーク使用量(想定値)に基づき算定

※ 各契約のお客さまのお支払額は、値上げ後の料金(申請単価)で算定。消費税等相当額及び口座振替割引額を含む

※ お支払額には、平成24年度の再生可能エネルギー発電促進賦課金及び太陽光発電促進付加金を含む(平成25年度の単価は未定)

※ エアコンの消費電力は、経済産業省HP掲載資料『取りくんでいただきたい節電対策メニュー(節電効果算出根拠)』に基づく

※ 食器洗い乾燥機の使用量は、「家庭の省エネ大事典(2012年度版)」(出典：財団法人 省エネルギーセンター)に基づく

3 効率的利用により料金が節約できるメニュー②（自由化部門）

6

[料金メニュー（高圧）]

契約種別	値上げ後の単価			概要																		
	基本料金 (円/kW)	電力量料金 (円/kWh)																				
		昼間 (8～22時)	夜間 (22～8時)																			
業務用季時別電力A 産業用季時別電力A	1,953	・ピーク 16.46 ・夏季 14.11 ・他季 13.19	8.93	季節別・時間帯別の料金設定																		
業務用季時別電力A-I	1,260	・ピーク 25.54 ・夏季 21.62 ・他季 20.64	8.93	季節別・時間帯別の料金設定 (電気の負荷率が低いお客さま向け)																		
産業用季時別電力A-I	1,312.5	・ピーク 23.07 ・夏季 19.71 ・他季 18.49	8.93	季節別・時間帯別の料金設定 (電気の負荷率が低いお客さま向け)																		
業務用休日エコノミー電力A	1,953	・夏季平日 13.75 ・夏季休日 10.10 ・他季平日 12.77 ・他季休日 9.45		季節別および休日・平日別の料金設定																		
業務用休日エコノミー電力A-I	1,260	・夏季平日 20.33 ・夏季休日 12.57 ・他季平日 18.74 ・他季休日 11.68		季節別および休日・平日別の料金設定 (電気の負荷率が低いお客さま向け)																		
負荷率別契約	1,953	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>夏季</td> <td>他季</td> </tr> <tr> <td>・1段</td> <td>13.19</td> <td>12.25</td> </tr> <tr> <td>・2段</td> <td>12.12</td> <td>11.28</td> </tr> <tr> <td>・3段</td> <td>11.43</td> <td>10.65</td> </tr> <tr> <td>・4段</td> <td>11.05</td> <td>10.31</td> </tr> <tr> <td>・5段</td> <td>10.94</td> <td>10.20</td> </tr> </table>		夏季	他季	・1段	13.19	12.25	・2段	12.12	11.28	・3段	11.43	10.65	・4段	11.05	10.31	・5段	10.94	10.20		電力量料金が、電気の負荷率に従って、段階的に単価が安くなる料金メニュー (電気の負荷率が変動するお客さま向け)
	夏季	他季																				
・1段	13.19	12.25																				
・2段	12.12	11.28																				
・3段	11.43	10.65																				
・4段	11.05	10.31																				
・5段	10.94	10.20																				

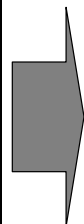
※ 消費税等相当額を含む。

※ ピークは夏季の13～16時、夏季：7～9月、他季：10月～6月

(参考) 季時別料金における電気料金の節約例 (自由化部門)

○高圧で契約電力500kW未満のお客さま

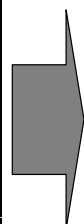
契約	算定条件		お支払額：A (年間)
	契約電力	年間使用量	
業務用電力A	90kW	187,200kWh	約412万円
産業用電力A	160kW	428,400kWh	約832万円



契約	算定条件		お支払額：B (年間)	節約額：B-A (年間)
	契約電力	年間使用量		
業務用季時別電力A	90kW	187,200kWh	約402万円	▲約10万円
産業用季時別電力A	160kW	428,400kWh	約819万円	▲約13万円

○高圧で契約電力500kW以上のお客さま

契約	算定条件		お支払額：A (年間)
	契約電力	年間使用量	
業務用電力A	770kW	1,776,000kWh	約3,741万円
産業用電力A	850kW	2,184,000kWh	約4,308万円



契約	算定条件		お支払額：B (年間)	節約額：B-A (年間)
	契約電力	年間使用量		
業務用季時別電力A	770kW	1,776,000kWh	約3,643万円	▲約98万円
産業用季時別電力A	850kW	2,184,000kWh	約4,223万円	▲約85万円

※ 各契約のお客さまのお支払額は、値上げ後の料金で算定

※ 業務用電力A・産業用電力Aの算定条件は、平成23年度実績の平均値に基づく。また、契約変更後の年間使用量の内訳は平成23年度の季時別電力平均実績に基づいて算定

※ 消費税等相当額を含む

※ お支払額には、平成24年度の再生可能エネルギー発電促進賦課金および太陽光発電促進付加金を含む(平成25年度の単価は未定)

※ 力率は100%で算定

3 効率的利用により料金が節約できるメニュー③（需給調整メニュー）

- 当社は従来から、ピーク需要を抑制することで料金を節減できる需給調整メニューを設定。
- 特に平成24年度夏季は、お客さまのご協力による需要抑制対策として、夏季計画調整契約の適用範囲拡大やピーク需要抑制を促す新たなメニューを設定。

		概要	イメージ
夏季計画調整契約	夏季休日契約	休日の振替等により、最大需要電力を最低保安電力まで抑制 ※ 平日9時～18時 ※ 契約電力300kW以上	休日振替
	夏季操業調整契約	操業調整等により最大需要電力を契約電力から50%以上抑制 ※ 平日9時～18時 ※ 契約電力300kW以上	操業調整や自家発電働
	ピーク時間調整契約	負荷移行等により最大需要電力を契約電力から10%以上抑制 ※ 平日13時～16時 ※ 契約電力300kW以上	契約電力
最大需要電力調整割引 (H24年夏季新メニュー)	前年同月からの調整実績（最大需要電力の差）に応じて料金を割引 ※ 契約電力500kW未満	最大需要電力	

〔夏季計画調整契約（高圧）〕

契約	割引単価	算定条件			割引額 (夏季計)
		調整契約電力	調整日数		
			最重負荷日	重負荷日	
夏季休日 契約	調整契約電力 1 kW 1 日につき ・最重負荷日 262.50円 ・重負荷日 220.50円	800kW	3日	5日	約151万円
夏季操業 調整契約	調整契約電力 1 kW 1 日につき ・最重負荷日 262.50円 ・重負荷日 220.50円	640kW	6日	6日	約185万円

契約	割引単価	算定条件			割引額 (夏季計)
		調整実績電力	調整時間	調整月数	
ピーク時間 調整契約	調整実績電力 1 kW 1 時間 1 か月につき ・ 1,018.50円	430kW	2時間	3か月	約263万円

※ 消費税等相当額を含む

※ 各契約の算定条件は、平成24年度実績の平均値に基づく

4 経営効率化反映額と原価の関係

10

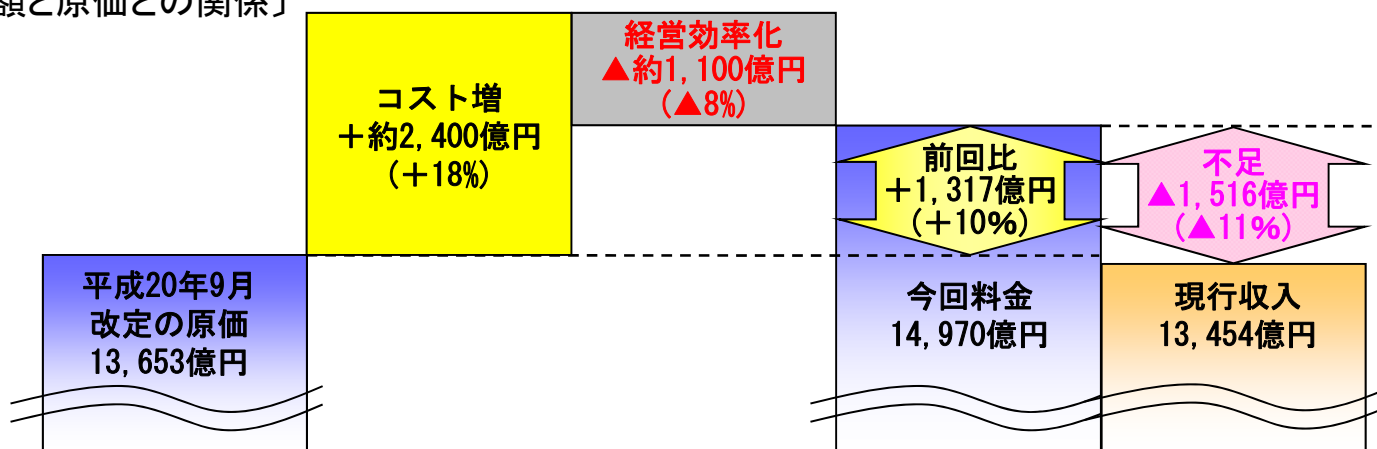
(億円)

項目	コスト増		経営効率化		合計
	+約2,400		▲約1,100		+約1,300
人件費	○退職給与金における数理計算上の差異償却等	+230	○役員報酬の削減 ○年収水準の引き下げ等	▲400	▲170
需給関係費※1	○原子力停止による数量増等	+1,830	○調達方法の多様化等	▲40	+1,790
修繕費	○原子力発電所安全対策等	+290	○点検周期の延伸化、中止・繰延べ ○競争導入効果の反映等	▲290	0
減価償却費 (設備投資)	○原子力発電所安全対策による設備投資増等	+40	○設計基準、仕様の見直し ○競争導入効果の反映等	▲220	▲180
諸経費※2	○発電・送電設備保全業務の委託拡大等	+100	○業務委託範囲・内容の見直し ○競争導入効果の反映等	▲170	▲70
その他の費用	○原子力損害賠償支援機構一般負担金 ○原子力バックエンド費用、公租公課等	+170 ▲210	○競争導入効果の反映（固定資産除却費）等	▲10	▲50

※1 燃料費、購入・販売電力料

※2 廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の9費目

[効率化反映額と原価との関係]



- 最新の技術動向等を注視して外部情報の収集を行うとともに、お取引先からの提案やお取引先との共同検討、電力大でのワーキンググループ等による標準化・共通化の検討などを通じて、外部知見を反映した仕様の見直しに取り組み、電力の安定供給を前提に、コスト削減を実施。
- 今後は、公募等も含めて仕様のオープン化や汎用化に取り組み、より多くの事業者の参入を容易にすることを通じて、競争的発注の拡大を図るとともに、取引先提案を活用した仕様の合理化を推進し、電力の安定供給とコスト削減の両立を追求。

<取組み事例>

外部知見の反映形態	事 例	効 果
お取引先との共同検討	対象品目：保護継電装置 ・ 調達計画情報共有化による生産の効率化 ・ 撤去装置の部品を活用した長期のメンテナンス体制を全電力大で構築	価格低減 購入数量低減
お取引先との共同検討	対象品目：配電用アルミ電線 ・ 電線層をアルミ電線母材としてリサイクル	価格低減 環境負荷低減
メーカーからのVE提案※	対象品目：500kV変圧器 ・ 変圧器とガス絶縁開閉装置接続部の構造・材質の見直し	価格低減 品質向上

※ VE(バリューエンジニアリング)提案：原仕様に対し、機能・品質を低下させずにコスト低減を図る代替案

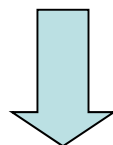
【事例】保護継電装置を対象とするお取引先との共同検討

1 対象品目：保護継電装置

- 電気事故を速やかに検知し、事故区間の切り離しを指令する装置

2 外部知見取り入れの経緯

- 当社から9社（大手3社、地元6社）へ、コスト低減について呼びかけを行い、協働での検討体制を構築



- 当社とお取引先によるワーキンググループを立ち上げ、お取引先からのコスト低減に資する提案を、当社調達施策に順次反映

3 コスト低減の内容

- 長期的な調達計画情報の共有化
- お取引先からの仕様提案に関する評価制度の確立
- 撤去装置からのリサイクルの仕組みを全電力大で構築

【効果】

- 平成20～23年度の4年間で約20%の購入価格の低減効果

当社	<ul style="list-style-type: none">・ お取引先での効率的生産を通じた装置購入価格の低減・ 保守部品の確保に伴い、長期のメンテナンスが可能になることによる新規購入の抑制
お取引先	<ul style="list-style-type: none">・ 設計、製造、検査の工量平準化及びロス軽減・ 技術開発、設備投資、要員の計画精度向上

【事例】配電用アルミ電線のリサイクル

1 対象品目：配電用アルミ電線

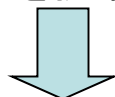
- 電柱間に架線される屋外用の高低圧電線

2 外部知見取り入れの経緯

- 配電用アルミ電線については、当社から地元電線メーカー2社へ協働での活動を働きかけ、原価改善活動をスタート



- 電線メーカーから、電線の主要材料であるアルミの価格低減を目的とした「再生アルミ」の採用を提案



- その活動の中で、再生アルミ電線の性能評価等を行い、提案の採用を決定

新品アルミ材50% + 再生アルミ材50%

・再生アルミ電線のリサイクル化によるコスト低減
・製造工程の消費電力1/30の省エネルギー化

3 コスト低減の内容

- アルミサッシやICチップ（集積回路）の原材料へ加工されていた電線屑を、アルミ電線母材として再使用するクローズドリサイクルを確立
- 再生アルミ材と新品アルミ材の配合率を50：50とし、不純物濃度を低く抑えることで、再生アルミ電線の複数回のリサイクルを可能にした（ロット毎に成分分析を実施、アルミ純度99.65%以上の品質を確保）
- 再生アルミ電線は、電線メーカー協力のもと試験を実施し、性能に問題のないことを確認
- リサイクルに必要な電線屑の量を確保するため、回収ルートを整理

【効果】

- 新品アルミ材のみを使用したアルミ電線と比較し、購入価格を約3%低減

<参考：環境負荷低減効果>

- 新品アルミ材を半減、また、原料のボーキサイトから新品アルミ材を精製する場合に比べ、アルミ電線屑からのリサイクルに必要な消費電力は、約1/30程度となり、省エネルギー化やCO₂排出量の大幅な削減に成果

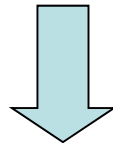
【事例】 500kV変圧器の仕様見直し

1 対象品目：500kV変圧器

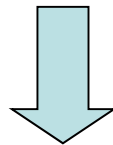
- 電力を効率良く輸送・使用するために、電圧を所要の値に変換する装置

2 外部知見取り入れの経緯

- 当該メーカーが、当社の公開する電力設備の調達計画をホームページにて確認



- 当該メーカーにてV E提案書を作成し、当社に提出

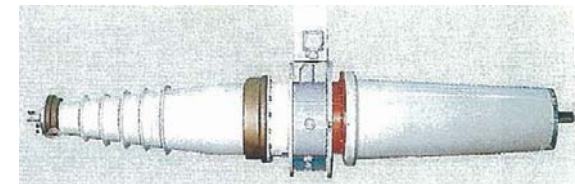


- V E提案に基づき、当社にて技術評価を実施した結果、採用可能であると確認できたため、お取引先として選定

3 コスト低減の内容

- 従来、変圧器とガス絶縁開閉装置を直結する場合には、油-ガスブッシングを採用していたが、油-ガススペーサを採用し、構造や材質を見直すことで、品質の向上・コストダウンを実現

(見直し前) 油-ガスブッシング



(見直し後) 油-ガススペーサ



- 【効果】**
- ・ 機器本体価格の約4%を低減
 - ・ 構造の簡素化による故障リスクの低減及び保守性の向上

(1) これまでの取り組み

- 平成13年に「宅地建物取引業者」の免許登録を行い、以降、積極的に遊休資産の売却及び貸付を実施。

＜実績＞

	件数	金額	備考
売却	約700件 [平成14～23年度]	約140億円 (売却金額)	・旧保養所(ながさき荘、せんだい荘等)(14件) ・旧営業所用地(46件)、旧社宅用地(497件) 等
貸付	84件 [平成24年度現在]	約6億円 (年間貸付料)	・グループ会社の事業用用地としての貸付(電気ビル、グッドライフ等) ・グループ会社の駐車場事業用地としての貸付 等

(2) 今後の売却物件

- 当社は経営合理化の一環として、所有する資産のうち、電気事業の運営に係わるもの以外の資産について積極的な売却を推進。

【売却対象資産：総額140億円程度（時価ベース）】

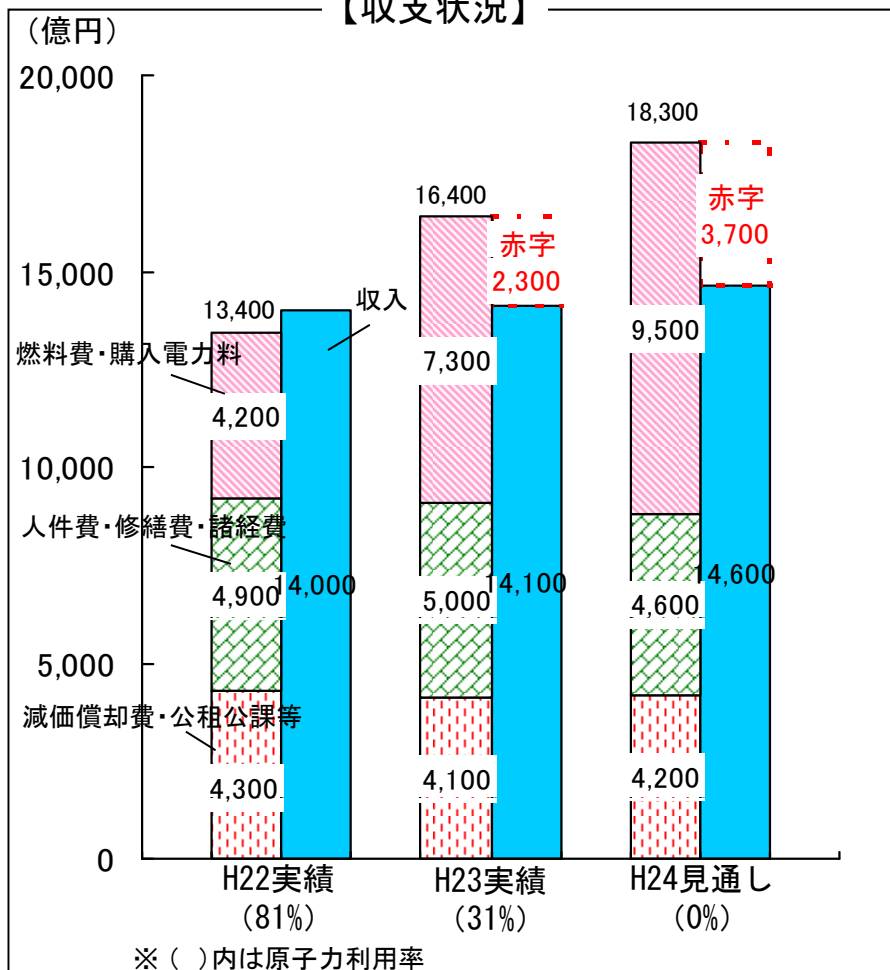
- ・ 九電記念体育館用地
- ・ 渡辺通駐車場用地
- ・ 城南クラブ
- ・ 当社所有の全保養所（4箇所）
- ・ 社宅跡地等（43物件）
- ・ 有価証券（電気事業に直接関係しないもの）

○ 平成24年度の収支状況については、原子力発電所の稼働が見通せず燃料費等が増加することから、3,700億円程度の赤字となる見通し。この金額は、コスト削減や一時的な支出抑制が可能な費用※の約8割に及び、この額を削減することは、当社の基本的使命である電力の安定供給に重大な支障をきたすおそれ。

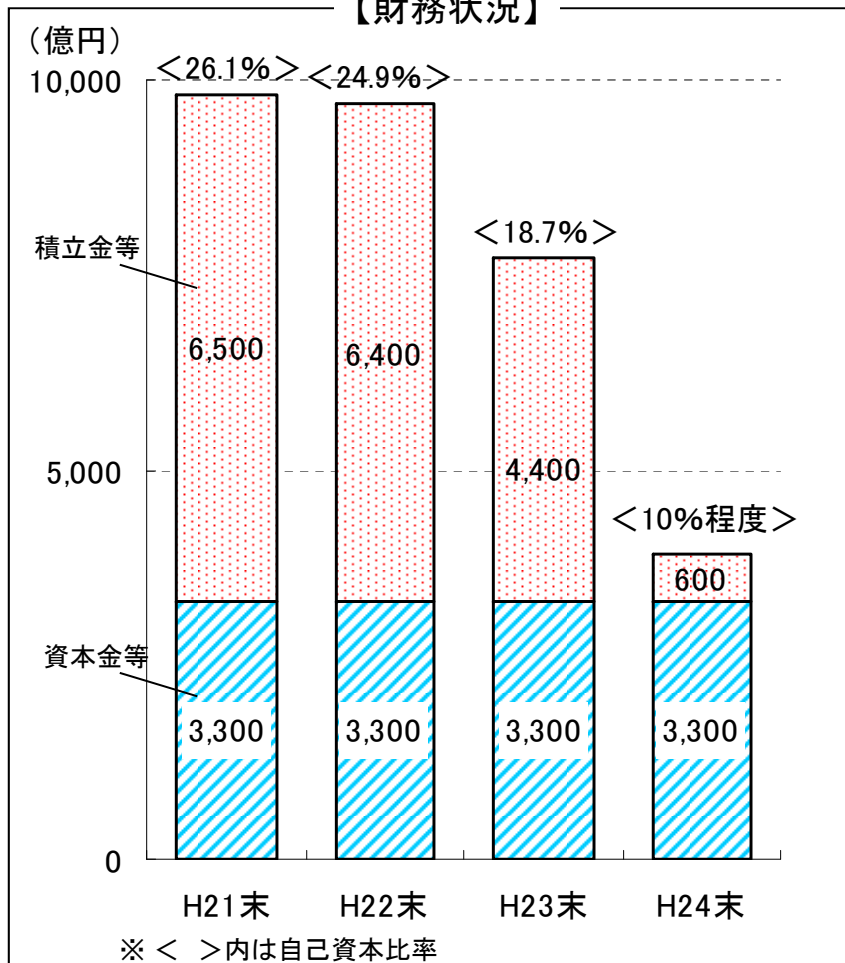
※ 人件費・修繕費・諸経費(廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の9費目)

○ また、財務状況についても、平成23年度以降、急激に悪化しており、現行の電気料金水準を維持したままでは純資産が資本金を下回り、資金調達にも支障をきたすおそれ。

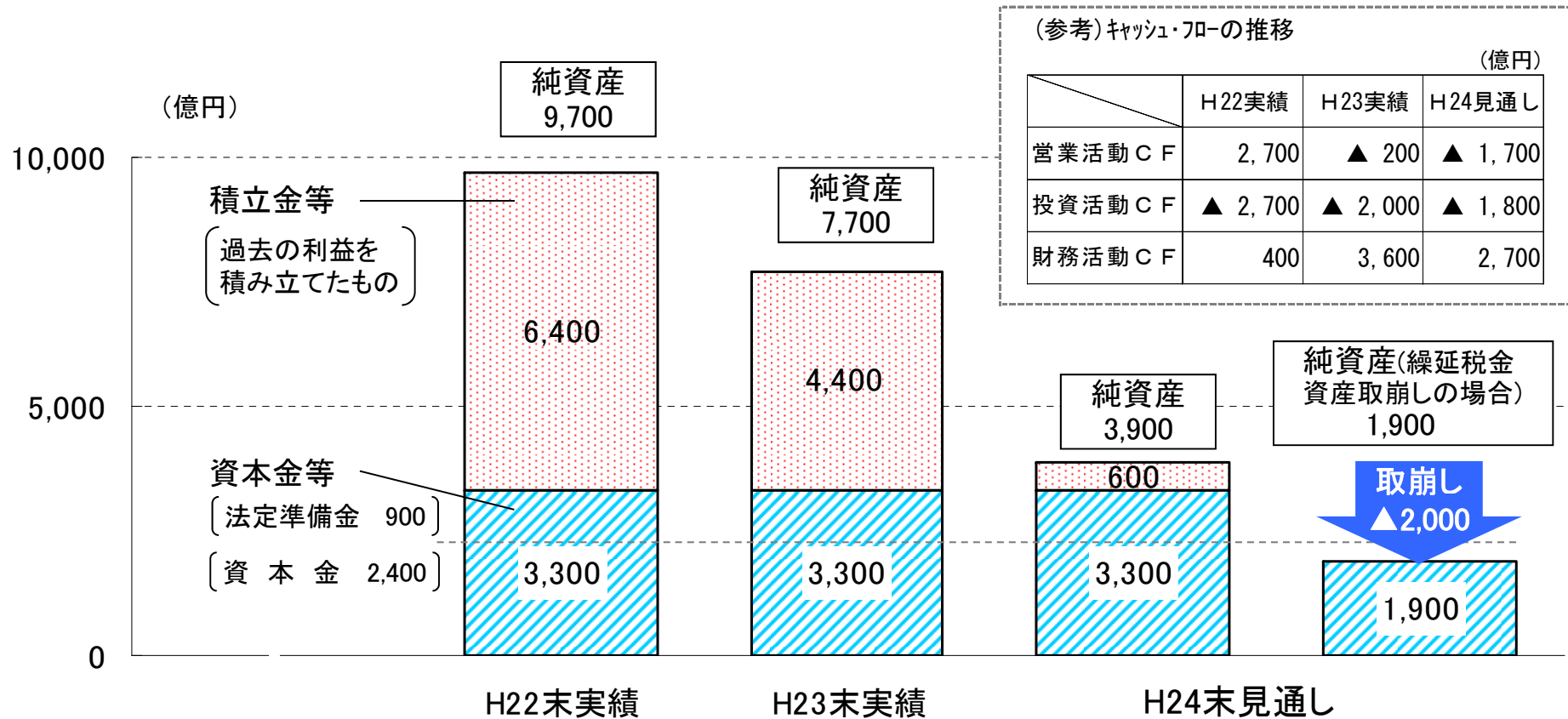
【収支状況】



【財務状況】



- 値上げをしない場合、繰延税金資産（2,000億円程度）を回収できるだけの利益を上げられないため、平成24年度にも全額取り崩す可能性が高くなる。
- 仮に全額取り崩すと、財務状況は更に悪化し、平成24年度末時点で純資産が資本金を下回る状況。
- このような状況となると、当社の信用力は低下し、資金調達への悪影響が懸念。
(格付の低下による資金調達の困難化、調達金利の大幅な上昇など)



8 財務諸表の経年推移（収支）

(単位:億円)

年度		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24(予想)
経常収益	電 灯 料	5,654	5,507	5,667	5,623	5,510	5,763	5,849	5,664	5,914	5,872	5,950
	電 力 料	7,449	7,249	7,363	7,285	7,354	7,632	7,933	7,267	7,345	7,554	7,770
	(小 計)	(13,104)	(12,757)	(13,030)	(12,909)	(12,864)	(13,395)	(13,782)	(12,931)	(13,260)	(13,426)	(13,720)
	そ の 他	519	456	353	430	530	618	590	540	709	717	860
	[売 上 高]	[13,586]	[13,183]	[13,331]	[13,294]	[13,330]	[13,920]	[14,301]	[13,398]	[13,875]	[14,067]	[14,500]
	合 計	13,624	13,214	13,384	13,339	13,395	14,014	14,373	13,472	13,970	14,144	14,580
経常費用	人 件 費	1,909	2,015	1,859	1,784	1,448	1,383	1,367	1,727	1,626	1,679	1,600
	燃 料 費	1,379	1,265	1,432	1,797	2,113	2,799	3,056	2,130	2,848	5,202	6,830
	購 入 電 力 料	1,046	959	1,055	1,132	1,126	1,232	1,499	1,136	1,370	2,060	2,700
	修 繕 費	1,588	1,532	1,587	1,573	1,707	1,849	1,978	1,951	1,759	1,760	1,520
	減 価 償 却 費	2,478	2,321	2,103	1,995	1,890	1,973	1,952	1,967	1,979	2,021	1,810
	支 払 利 息	736	735	465	384	357	344	334	331	321	322	360
	公 租 公 課	958	923	934	907	887	887	901	891	893	848	850
	原子力バックエンド費用	644	366	393	482	652	720	511	532	472	307	200
	そ の 他	1,973	2,014	2,023	2,139	2,154	2,223	2,384	2,300	2,156	2,227	2,410
合 計	12,716	12,134	11,855	12,197	12,337	13,414	13,985	12,968	13,429	16,429	18,280	
経 常 損 益	907	1,079	1,529	1,141	1,057	600	387	503	541	▲2,285	▲3,700	
渴 水 準 備 金	—	20	26	▲46	—	—	—	—	—	12	20	
特 別 利 益	231	—	—	—	—	—	54	—	—	—	—	
特 別 損 失	154	—	66	100	56	—	—	—	183	—	—	
税引前当期純損益	984	1,059	1,435	1,088	1,000	601	441	503	357	▲2,297	▲3,720	
法 人 税 等	359	357	541	396	408	244	172	220	153	▲547	▲70	
当 期 純 損 益	625	701	893	691	592	356	269	283	204	▲1,749	▲3,650	

8 財務諸表の経年推移（貸借対照表[要約] 資産の部）

（単位：億円）

科目	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
固定資産	37,852	37,163	36,583	36,732	36,003	35,699	35,824	35,765	36,557	36,751
電気事業固定資産	29,136	28,764	27,403	26,521	25,662	26,166	25,820	25,142	25,208	25,289
水力発電設備	2,170	2,085	1,997	1,909	1,849	3,287	3,272	3,126	3,296	3,339
汽力発電設備	3,942	4,418	3,992	3,605	3,273	2,959	2,705	2,362	2,226	2,017
原子力発電設備	3,722	3,338	3,031	2,866	2,594	2,432	2,594	2,412	2,605	2,445
内燃力発電設備	327	304	287	257	260	239	249	229	214	199
新エネルギー等発電設備	—	—	—	—	—	—	—	146	177	155
送電設備	7,605	7,537	7,249	7,245	7,208	6,966	6,780	6,667	6,518	6,983
変電設備	3,300	3,106	2,946	2,820	2,756	2,631	2,537	2,511	2,418	2,412
配電設備	6,472	6,400	6,360	6,320	6,297	6,297	6,303	6,297	6,321	6,312
業務設備	1,516	1,494	1,425	1,386	1,315	1,253	1,283	1,310	1,357	1,356
休止設備	21	20	54	51	49	42	35	18	14	9
貸付設備	57	57	57	57	57	57	57	57	57	57
附帯事業固定資産	214	265	306	345	426	464	453	418	402	369
事業外固定資産	129	132	139	138	81	80	85	81	48	45
固定資産仮勘定	3,112	2,346	2,912	3,004	3,092	2,073	2,116	2,468	2,452	1,866
建設仮勘定	3,106	2,343	2,899	2,988	3,077	2,060	2,093	2,439	2,417	1,840
除却仮勘定	6	2	13	16	15	13	22	29	35	26
核燃料	2,279	2,348	2,431	2,343	2,406	2,508	2,642	2,696	2,633	2,671
装荷核燃料	413	396	374	391	438	400	408	574	725	840
加工中等核燃料	1,865	1,951	2,056	1,952	1,968	2,108	2,233	2,122	1,908	1,831
投資その他の資産	2,979	3,305	3,389	4,379	4,334	4,405	4,706	4,958	5,811	6,509
繰延税金資産	886	927	982	886	886	977	1,001	1,017	1,178	1,614
その他	2,093	2,378	2,406	3,492	3,447	3,427	3,705	3,940	4,633	4,895
流動資産	1,446	1,426	1,481	1,838	1,897	2,147	2,516	2,000	2,351	4,358
現金及び預金	321	283	312	370	339	407	700	416	851	1,319
売掛金	687	684	680	791	886	936	938	731	778	914
諸未収入金	76	44	73	109	100	92	107	123	96	150
貯蔵品	268	261	240	319	316	428	517	471	392	631
前払費用	—	—	6	6	9	22	5	6	5	3
繰延税金資産	81	121	123	157	129	120	121	114	131	247
貸倒引当金(貸方)	▲11	▲11	▲11	▲13	▲10	▲9	▲7	▲7	▲5	▲5
その他流動資産	21	40	55	97	125	149	132	142	101	1,094
繰延資産	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—
資産の部合計	39,299	38,590	38,065	38,573	37,901	37,847	38,341	37,765	38,908	41,109

8 財務諸表の経年推移（貸借対照表[要約] 負債の部）

20

（単位：億円）

科目	年度末	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
固定負債		24,285	23,684	22,977	23,121	22,640	22,818	23,761	23,152	23,553	28,172
社債		10,797	9,873	10,111	10,466	10,275	10,675	12,225	12,125	11,925	10,725
長期借入金		7,743	7,572	6,245	5,914	5,678	5,530	4,902	4,245	4,305	10,139
退職給付引当金		1,650	1,837	1,882	1,874	1,615	1,333	1,206	1,242	1,277	1,368
使用済燃料再処理等引当金		3,013	3,279	3,506	3,533	3,648	3,519	3,518	3,507	3,465	3,340
使用済燃料再処理等準備引当金		—	—	—	—	69	108	146	184	223	246
原子力発電施設解体引当金		1,038	1,054	1,105	1,196	1,261	1,475	1,558	1,649	—	—
資産除去債務		—	—	—	—	—	—	—	—	2,076	2,118
その他固定負債		42	65	125	135	91	175	203	197	279	234
流動負債		7,044	6,267	5,747	5,495	5,071	5,031	4,764	4,772	5,680	5,257
1年以内に期限到来の固定負債		2,460	1,471	1,913	1,670	1,830	1,544	1,493	1,553	2,042	1,679
短期借入金		1,993	2,339	1,739	1,740	1,310	1,330	1,290	1,046	1,160	1,110
買掛金		203	199	201	299	332	518	287	300	389	817
未払金		384	210	255	221	187	227	274	318	405	339
未払費用		648	583	671	710	603	650	718	644	577	678
未払税金		550	467	542	333	307	144	177	358	319	133
関係会社支援損失引当金		—	—	—	36	—	—	—	—	—	—
その他流動負債		803	995	424	484	499	617	523	550	786	498
特別法上の引当金		—	20	46	—	—	—	—	—	—	12
濁水準備引当金		—	20	46	—	—	—	—	—	—	12
負債の部合計		31,330	29,971	28,772	28,616	27,713	27,850	28,525	27,924	29,233	33,442

8 財務諸表の経年推移（貸借対照表[要約] 純資産の部）

(単位:億円)

科目 \ 年度末	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
資本金	2,373	2,373	2,373	2,373	—	—	—	—	—	—
資本剰余金	310	310	310	310	—	—	—	—	—	—
資本準備金	310	310	310	310	—	—	—	—	—	—
再評価積立金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金	5,137	5,600	6,256	6,638	—	—	—	—	—	—
利益準備金	593	593	593	593	—	—	—	—	—	—
任意積立金	3,347	3,730	4,193	4,793	—	—	—	—	—	—
海外投資等損失準備金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原子力発電工事償却準備金	74	37	—	—	—	—	—	—	—	—
原価変動調整積立金	1,003	1,003	1,003	1,003	—	—	—	—	—	—
別途積立金	2,270	2,690	3,190	3,790	—	—	—	—	—	—
当期末処分利益	1,196	1,276	1,469	1,251	—	—	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	150	338	360	643	—	—	—	—	—	—
自己株式	▲ 3	▲ 4	▲ 7	▲ 9	—	—	—	—	—	—
株主資本	—	—	—	—	9,613	9,684	9,668	9,666	9,585	7,551
資本金	—	—	—	—	2,373	2,373	2,373	2,373	2,373	2,373
資本剰余金	—	—	—	—	310	311	311	311	311	311
資本準備金	—	—	—	—	310	310	310	310	310	310
その他資本剰余金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金	—	—	—	—	6,944	7,017	7,002	7,001	6,922	4,888
利益準備金	—	—	—	—	593	593	593	593	593	593
その他利益剰余金	—	—	—	—	6,351	6,424	6,409	6,408	6,328	4,295
海外投資等損失準備金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原価変動調整積立金	—	—	—	—	1,003	1,003	1,003	1,003	1,003	1,003
別途積立金	—	—	—	—	4,190	4,490	4,560	4,560	4,560	4,560
繰越利益剰余金	—	—	—	—	1,158	931	846	845	765	▲ 1,267
自己株式	—	—	—	—	▲ 15	▲ 17	▲ 18	▲ 19	▲ 20	▲ 21
評価・換算差額等	—	—	—	—	574	311	146	174	89	115
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	535	277	131	154	107	116
繰延ヘッジ損益	—	—	—	—	39	34	15	19	▲ 17	—
純資産の部合計	7,969	8,619	9,293	9,956	10,188	9,996	9,815	9,841	9,675	7,667
負債・純資産の部合計	39,299	38,590	38,065	38,573	37,901	37,847	38,341	37,765	38,908	41,109

- 今回の申請原価のうち、原子力発電に係る費用（総原子力発電費）は2,279億円。
- このうち、固定費（設備由来の原価）が1,834億円、可変費（稼働由来の原価）が445億円であり、固定的な費用が約8割を占める。

〔総原子力発電費の内訳〕

(億円)

		固定費	可変費	計
人	件	132	0	132
燃	料	0	204	204
修	繕	541	0	541
資本費	減価償却費	356	0	356
	事業報酬	187	0	187
	小計	543	0	543
公	租	102	0	102
公	課			
原子力ハックエント	費用	11	187	198
そ	の	505	54	559
他	経			
費				
計		(80) 1,834	(20) 445	(100) 2,279

※1 () 内は総原子力発電費全体に占める固定費・可変費の割合 (%)

※2 共有設備（中央制御室や付属設備など）や人員などに関する費用はプラント毎に把握できないため、原子力発電設備全体で記載

- 原子力の再稼働がなかった場合、燃料費、原子力バックエンド費用、事業税の合計は8,549億円、申請原価と比べ3,279億円の増。規制・自由化合計の値上げ率（額）は約35%（5.6円/kWh）。
- また、原子力利用率が1%変動した場合のこれら費用への影響額は約60億円。
 - ・ 原子力発電電力量の減少分を全て自社火力で補うと仮定。電源構成変分認可制度の対象9費目のうち、地帯間購入電源費、他社購入電源費、地帯間販売電源料、他社販売電源料は除外

(億円)

	申請原価:A	再稼働が なかった場合:B	差:B-A	備 考
燃 料 費	4,818	8,243	3,425	火 力 : +3,629 原子力 : ▲204
原子力バックエンド費用	274	87	▲187	—
事 業 税	178	219	41	総原価の増※
合 計	5,270	8,549	3,279	—

※ (燃料費差 [3,425億円] + 原子力バックエンド費用差 [▲187億円]) × 事業税率 (1.267%)

(億円、円/kWh、%)

不 足 額	1,516	4,795	3,279	値上げ額 : 不足額 ÷ 851億kWh (販売電力量※) 値上げ率 : 不足額 ÷ 13,454億円 (改定前収入)
値 上 げ 額	1.78	5.63	3.85	
値 上 げ 率	11.26	35.64	24.38	

※ 自社分を除く

【参考】原子力利用率1%変動影響額

約60億円	原子力利用率55% (252億kWh) 3,279億円 ÷ 252億kWh × (252億kWh ÷ 55%) × 1%にて試算
-------	---

- 原子力の再稼働がなかった場合、原子力発電電力量の減少分（252億kWh）を全て自社火力の焼き増しで補うとすると、燃料費は8,243億円となり、申請原価と比べ3,425億円の増。
- また、原子力利用率が1%変動した場合の燃料費への影響額は約60億円。

(億円)

	申請原価:A	再稼働がなかった場合:B	差:B-A	備考
火力	4,586	8,215	3,629	原子力発電電力量の減少分を全て火力発電で補うと仮定※
原子力	204	0	▲204	—
新工ネ	28	28	0	—
燃料費計	4,818	8,243	3,425	—

※ 影響額算定の考え方

- ・ 代替火力の単価は、燃種別の燃料費単価を石油：LNG＝1：1の割合で合成した単価を使用
 $(\text{石油 } 16.6\text{円/kWh} + \text{LNG } 12.1\text{円/kWh}) \div 2 = 14.4\text{円/kWh}$

【影響額】

$$252\text{億kWh} \times 14.4\text{円/kWh} = 3,629\text{億円}$$

【参考】 原子力利用率1%変動影響額

約60億円	原子力利用率55% (252億kWh) $3,425\text{億円} \div 252\text{億kWh} \times (252\text{億kWh} \div 55\%) \times 1\%$ にて試算
-------	---

- 原子力の再稼働がなかった場合の原子力バックエンド費用は87億円となり、申請原価と比べ187億円の減。
- また、原子力利用率が1%変動した場合の原子力バックエンド費用への影響額は約3億円。

(億円)

	申請原価:A	再稼働がなかった場合:B	差:B-A	備考
使用済燃料再処理等費	184	76	▲108	—
使用済燃料再処理等発電費	108	0	▲108	—
使用済燃料再処理等既発電費	76	76	0	—
特定放射性廃棄物処分費	38	11	▲27	—
当期発電分	27	0	▲27	—
平成11年末までの発電分	11	11	0	—
原子力発電施設解体費	52	0	▲52	—
原子力バックエンド費用計	274	87	▲187	—

【参考】原子力利用率1%変動影響額

約3億円	原子力利用率55% (252億kWh) 187億円÷252億kWh×(252億kWh÷55%)×1%にて試算
------	---

- 現在停止中の原子力発電所6基については、全基再稼働に向けて準備を進めているが、原価算定上は平成25年7月に川内1、2号機、同12月に玄海4号機、平成26年1月に玄海3号機が再稼働するものと想定。
- 玄海1号機に関しては、40年運転制限やバックフィット※¹を含め、原子力規制委員会の判断基準が明確になっていない状況であることから、原価算定上は再稼働を織り込んでいない。
またツインプラント※²の2号機についても、今回の再稼働スケジュールの想定には織り込んでいない。

※1 既設炉に対する新安全基準への適合の義務付け

※2 原子炉等をコントロールする中央制御室や付属設備を共有した、同じ設計で作られた二つの号機を併設したプラント